

2026年2月4日

各 位

会 社 名 中国電力株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 中川 賢剛
(コード：9504、東証プライム)
問合せ先 調達本部 (連結経理グループ)
マネージャー 石光 健一
(TEL. 082-241-0211)

**2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026年1月30日に2026年3月期第3四半期決算短信を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月30日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月4日
東

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所
コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中川 賢剛
問合せ先責任者 (役職名) 調達本部 (連結経理) マネージャー (氏名) 石光 健一 (TEL) 082 - 241 - 0211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,056,019	△3.7	99,343	10.4	89,665	△4.8	70,203	△10.8
2025年3月期第3四半期	1,096,411	△9.0	89,953	△48.9	94,175	△43.1	78,743	△34.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 62,912百万円 (△21.3%) 2025年3月期第3四半期 79,984百万円 (△43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	195.24	195.23
2025年3月期第3四半期	218.81	218.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,565,596	757,200	16.6
2025年3月期	4,360,959	705,865	16.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 759,128百万円 2025年3月期 707,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	22.00	27.00
2026年3月期	—	10.00	—		
2026年3月期(予想)				17.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,400,000	△8.4	115,000	△11.0	100,000	△22.2	81,000	△17.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	387,154,692株	2025年3月期	387,154,692株
2026年3月期3Q	27,569,798株	2025年3月期	27,589,469株
2026年3月期3Q	359,579,186株	2025年3月期3Q	359,864,616株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2026年3月期3Q 632,000株、2025年3月期 658,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期3Q 640,667株、2025年3月期3Q 365,556株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、2026年1月30日に当社ウェブサイトに掲載しています。
(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	△4.6	90,000	7.2	85,000	△10.8	71,000	△14.4	197.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	…… P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	…… P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	…… P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	…… P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	…… P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	…… P. 7
(セグメント情報等の注記)	…… P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	…… P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	…… P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	…… P. 8
期中レビュー報告書	…… P. 9

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

経営成績等の概況については、2026年1月30日に当社ウェブサイトに掲載いたしました決算補足説明資料に記載しております。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
固定資産	3,665,124	3,712,471
電気事業固定資産	1,942,913	1,913,808
水力発電設備	115,044	114,184
汽力発電設備	329,555	307,894
原子力発電設備	498,087	477,532
送電設備	293,479	294,496
変電設備	173,387	175,815
配電設備	415,273	420,600
業務設備	84,811	86,124
休止設備	9,709	8,976
その他の電気事業固定資産	23,563	28,182
その他の固定資産	121,380	121,683
固定資産仮勘定	955,043	1,031,424
建設仮勘定及び除却仮勘定	920,958	996,891
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	34,085	34,533
核燃料	151,398	155,507
装荷核燃料及び加工中等核燃料	151,398	155,507
投資その他の資産	494,388	490,048
長期投資	128,677	123,840
退職給付に係る資産	69,802	69,728
繰延税金資産	61,047	62,479
その他	235,132	234,220
貸倒引当金（貸方）	△271	△220
流動資産	695,835	853,124
現金及び預金	286,731	453,250
受取手形、売掛金及び契約資産	129,650	111,986
棚卸資産	85,892	99,450
その他	193,997	188,915
貸倒引当金（貸方）	△435	△478
合計	4,360,959	4,565,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,019,862	3,164,128
社債	1,241,690	1,231,690
長期借入金	1,613,729	1,769,427
未払廃炉拠出金	90,544	90,544
退職給付に係る負債	50,270	49,572
その他	23,628	22,893
流動負債	635,231	644,267
1年以内に期限到来の固定負債	222,287	232,303
短期借入金	76,295	66,295
買掛金	117,709	94,757
未払税金	14,505	46,154
その他	204,434	204,756
負債合計	3,655,094	3,808,396
株主資本	636,153	694,850
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,537	28,536
利益剰余金	450,180	508,856
自己株式	△39,588	△39,567
その他の包括利益累計額	71,382	64,278
その他有価証券評価差額金	11,882	14,539
繰延ヘッジ損益	7,004	7,602
為替換算調整勘定	43,072	35,503
退職給付に係る調整累計額	9,422	6,632
非支配株主持分	△1,670	△1,928
純資産合計	705,865	757,200
合計	4,360,959	4,565,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	1,096,411	1,056,019
電気事業営業収益	973,840	950,910
その他事業営業収益	122,571	105,108
営業費用	1,006,457	956,675
電気事業営業費用	895,676	855,932
その他事業営業費用	110,781	100,743
営業利益	89,953	99,343
営業外収益	23,963	24,193
受取配当金	1,137	1,387
受取利息	779	1,212
持分法による投資利益	6,512	7,019
その他	15,534	14,574
営業外費用	19,742	33,870
支払利息	10,050	20,128
その他	9,691	13,742
四半期経常収益合計	1,120,375	1,080,212
四半期経常費用合計	1,026,200	990,546
経常利益	94,175	89,665
繰水準備金引当又は取崩し	88	—
繰水準備金引当	88	—
特別利益	12,193	6,395
核燃料売却益	12,193	6,395
特別損失	7,021	—
固定資産売却損	7,021	—
税金等調整前四半期純利益	99,258	96,060
法人税、住民税及び事業税	21,839	26,547
法人税等調整額	△1,043	△509
法人税等合計	20,795	26,038
四半期純利益	78,462	70,022
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△281	△180
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,743	70,203

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	78,462	70,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364	101
繰延ヘッジ損益	1,542	2,226
為替換算調整勘定	857	△4,019
退職給付に係る調整額	△2,140	△2,638
持分法適用会社に対する持分相当額	1,626	△2,779
その他の包括利益合計	1,522	△7,110
四半期包括利益	79,984	62,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,499	63,098
非支配株主に係る四半期包括利益	△514	△186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	903,660	149,306	24,725	1,077,692	18,719	1,096,411	—	1,096,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,076	218,497	8,681	339,255	53,452	392,707	△392,707	—
計	1,015,736	367,804	33,407	1,416,948	72,171	1,489,119	△392,707	1,096,411
セグメント利益	70,608	15,421	3,261	89,291	2,972	92,264	△2,310	89,953

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額△2,310百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	879,886	132,474	25,363	1,037,725	18,294	1,056,019	—	1,056,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,330	212,443	9,815	309,589	50,072	359,662	△359,662	—
計	967,216	344,918	35,179	1,347,314	68,367	1,415,682	△359,662	1,056,019
セグメント利益	86,187	11,139	3,060	100,386	947	101,334	△1,990	99,343

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額△1,990百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	81,223百万円	103,620百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月4日

中国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	幸	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	島	拓	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	藤	顕	広

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中国電力株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。